

平成26年度実践的研究新規助成対象研究概要

実践的課題研究

1. ICTを活用した高齢者への見守りシステムの構築・評価

加山 弾 (東洋大学 准教授)

高齢者の社会的孤立が深刻化する今日、孤立死、ごみ屋敷、振り込め詐欺被害等の深刻な問題が広がっている。孤立者の中には支援を求めない・拒否する人も多く、また制度外の問題を抱えている人も多いため、現代の高齢者のライフスタイルに合った見守り・支援は重要性を増している。さらに、個人情報保護の制約下、専門職や民生委員等による情報共有の仕組みの開発も急がれている。

本研究では、文京区・富坂地区をフィールドとし、そのような問題に取り組もうとするアクション・リサーチである。NPO 法人によるコミュニティ・カフェを拠点に、地域包括支援センター、社協（地域福祉コーディネーター）、診療所等によるネットワーク（地域ケア会議等）によって、孤立傾向にある高齢者を発見し、見守り・支援につなげようと試みる。情報共有のために、ICT を使ったデータベースで、支援者の間で即時的に情報共有し、その記録化・検証を図る。また町内会・自治会を通じて、住民のリスクや見守り意識について調査する。

2. 介護用リフト活用の効果検証とリフト導入プログラムの作成の検討

田上 優佳 (社会福祉法人播陽灘 施設長)

厚生労働省は、介護従事者の腰痛を予防するためリフト活用を推奨している。しかし、介護の実践の場においては、リフト導入・活用が円滑に進まずに腰痛による労働災害の申請が増大している現状がある。

本研究では、予備的研究で明らかになったリフト活用が円滑に行われない原因をもとに、利用者にとっても安全で安心できる介護環境はどのようなものかを明らかにするため、介護従事者の腰痛の予防策としてだけではなくリフト活用の効果について調査する。

そして、これらの調査結果を踏まえて、リフト導入プログラムとして、「リフト活用を円滑にするための導入と活用の手引き（～導入から活用まで～）」や「リフトを個別に活用するためのモニタリングシート」を完成させる。

3. 日常会話形式による認知症スクリーニング法の開発と医療介護連携

佐藤 眞一（大阪大学大学院 教授）

認知症の早期発見の重要性が指摘されているが、従来用いられてきたスクリーニング検査の多くはいわゆるテスト形式であるために、被検査者である高齢者が自尊心を傷つけられる体験をしたり、検査者に対して否定的印象を抱いてしまうことがあった。検査者にとっても、そのような高齢者に対して検査を実施することは困難であり、双方にとって抵抗感や負担が大きいという課題があった。

本研究は、多くの臨床家が実践で行っている日常会話による認知機能の推測に注目し、日常会話形式のスクリーニング尺度を開発すると同時に、介護実践の中で活用することで医療と介護の連携に対する影響について検討する。わが国においても、これまで多くの優れたスクリーニング尺度が開発されているが、日常会話に注目した尺度は存在しない。調査は施設入居高齢者を対象に尺度の信頼性、妥当性の検証を行い、併せて検査者の得た情報や実践の変化についても検討を行う。そして、介護実践における医療と介護の連携のための活用法及び課題について提示する。

若手実践的課題研究

1. 原発事故被災高齢者のレジリエンスと人生の再構築に関する研究

小正 裕佳子（獨協医科大学 助教）

震災・原発事故に伴う生活環境の大きな変化により、特に避難生活を送る高齢者においては、地域での関係性や故郷の喪失、社会的役割の低下から来る精神的苦悩が見られる。本研究は、災害等の惨事やストレスからの回復要素として着目されている「レジリエンス」（精神的回復力）に着目し、被災地域における高齢者の人生再構築に必要な要素を把握することを目的とする。

第一段階は個別インタビューを用いた質的調査により、被災高齢者の人生再構築に係る必要条件の網羅的把握を行う。第二段階は量的調査により、各条件の達成状況と健康関連指標との統計的検討を実施する。双方のアプローチから、以前の暮らしで生きがいとしていたものを見つめ、今後の人生で実現可能な目標設定に必要な要素を抽出する。

原子力災害時における高齢者への心理社会的影響はこれまで重要視されておらず、避難指示解除が予定されている地域への示唆も含め、居住環境やコミュニティのあり方、自らができることについて、高齢者の気持ちに寄り添った提言を目指す。

2. 認知症ケア実践の構造から介護職の専門性を確立する方法の提案

城 綾実 (国立情報学研究所 特任研究員)

認知症のケアをおこなう上での細やかなやり取りは、介護者や認知症高齢者の生活世界を描写するための「リソース」として扱われてきた。本研究では、従来の研究手法である参与観察やインタビューに併せて、エスノメソドロジー・会話分析により、認知症高齢者グループホームにおける細かなやり取り自体を研究対象とし、その構造を明らかにする。それをもとに、「相互行為的に達成される手続き」という観点から介護の専門性について検討する。

まず、認知症高齢者グループホームで介護および認知症のケアに従事する実践家と研究者の協働により、グループホームにおける「コミュニケーションの問題」を抽出する。次に、認知症高齢者が「地域に根ざしながら家庭的な生活を送る」ことを支援する方法・方法論の解明に着手する。研究成果の社会実装を視野に入れ、地域に根ざしながら家庭的な生活を送ることが目指されたグループホームという場所に即した「認知症ケアの相互行為的方法」の提案を目指す。

3. 住民参加の地域包括ケアシステムの構築 —Concept Mappingの適用—

李 彦尚 (同志社大学大学院 博士後期課程)

超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。しかしながら、システム構築は、行政・専門職主導になりがちであり、住民参加による方法論の開発も遅れている。また、地域包括ケアという概念は抽象度が高く、関係者の認識もさまざまであり、公私協働を妨げる要因になっている。

本研究は、住民自身が地域包括ケアの主体となってこそシステムは機能すると捉え、参加者の声を民主的に反映しその結果を可視化できるConcept Mappingのシステム構築への適用可能性を検討する。そのため、①先進地への調査から住民主体のシステム構築の要因を明らかにする。②Concept Mappingを用いた座談会を開催し、行政や専門職、地域住民とともに地域包括ケアの期待成果を明確にする。③システム構築の構想を創る。④Concept Mappingを活用したシステムの構築の成果や課題を明らかにし、他地域にも適用できる方法論の提案を目指す。

4. 都市高齢者への共助的実践活動と世代間交流の研究

郭 莉莉（北海道大学大学院 博士課程後期）

日本は4人に1人が高齢者という世界でも有数の超高齢社会となった。地縁や血縁が希薄化しやすい都市コミュニティでは、高齢者は生活不安や社会的孤立に直面しており、高齢者福祉の重要性が高まっている。一方、従来の集会的・画一的なケアへの反省から、近年は高齢者自身の日常に即した地域福祉、支援方法が模索されている。その形態の1つが宅老所、幼老複合施設である。多世代・地域交流の機能を備えたこれらの施設により、いかなるソーシャル・サポートが形成され、高齢者の社会関係を維持・拡大する可能性を有しているのだろうか。

本研究は、宅老所、幼老複合施設の「高齢者生活支援機能」と「多世代・地域交流支援機能」を調査することを目的とする。ソーシャル・サポートとネットワークの理論を用いて、各施設が提供するフォーマルな支援や、利用者同士が相互に提供するインフォーマルな支援と、そこで生じた社会的ネットワークの実態および課題を分析し、高齢者福祉における宅老所や幼老複合施設の役割と地域福祉の基盤としての可能性を探る。

5. 高齢者の健康増進と地域活性化を目指したものづくりプログラム

高木 雅之（県立広島大学 助教）

本研究の目的は、健康増進および地域貢献としての機能をもつものづくりプログラムが、地域に在住する高齢者の健康に与える影響を検証するとともに、プログラムが地域に与える影響を探索することである。

ものづくりには、作り手の思考の活性化、自己肯定感の向上、他者との交流の促進、日常の活動の拡大といった効果がある。本研究ではこれらの効果をいかして、高齢化が進む一地域において、ものづくりプログラムを実施する。対象者はその地域に住む65歳以上の者とする。本プログラムは、対象者の健康と地域貢献を促進するように、①自分の好きなものを作る ②誰もが参加できる ③経験を活かして教え合う ④作って次につなげる という4つの特徴を備えている。プログラムの効果は、QOLに関する質問紙、参与観察、インタビューを用いて、量的・質的に明らかにする。

本研究によって高齢者が集い、ものづくりを楽しめる場が地域にでき、彼らの精神的・社会的健康および地域活動が促進される可能性がある。